

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率																																																																																																																																																		
市町村名	岐阜市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入歳出差引	9,382,043	8,779,794	標準財政規模	84,677,869	(※1)	(96.1)	(94.2)																																																																																																																																															
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	571,370	464,792	財政力指数	0.82	0.84																																																																																																																																																	
					近畿	×	実質収支	8,810,673	8,315,002	公債費負担比率	13.6	13.4																																																																																																																																																	
					中部	○	単年度収支	495,671	615,855	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	413,136	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,506,988	4,008,887	実質赤字比率	-	-	-																																																																																																																																																
	17年国調(人)	413,367			低開発	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-0.1			山振	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	5.2	6.3																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	409,655	第1次	22年国調	3,422	4,081	指数表選定	○	2,002,659	4,624,742	将来負担比率	16.2	21.8																																																																																																																																																
	23.03.31(人)	410,426		17年国調	1.8	2.0	基準財政収入額	50,123,638	48,354,165	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-0.2		47,682	53,371	基準財政需要額	61,848,761	60,830,467	標準税収収入額等	65,071,909	62,844,003	経常経費充当一般財源等	76,048,301	74,752,636																																																																																																																																															
面積(km ²)	202.89		第2次	24.9	26.1	歳入一般財源等	101,970,653	105,314,767	地方債現在高	133,977,371	132,695,954	うち公的資金	63,667,030	61,195,146																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	2,036			140,110	145,248	債務負担行為額(支出予定額)	19,421,708	10,693,367	収益事業収入	300,000	200,000	土地開発基金現在高	2,226,878	2,225,045																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	161,718			73.3	71.1	積立金現在高	13,641,954	12,134,966	財政調整基金	13,641,954	12,134,966	減債基金	-	-																																																																																																																																															
職員状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	17,336,725	15,969,893	その他特定目的基金	-	-																																																																																																																																															
	市区町村長	1	10,900		一般職員	2,527	8,035,860	3,180	地方債現在高	133,977,371	132,695,954	うち公的資金	63,667,030	61,195,146																																																																																																																																															
	副市区町村長	2	8,900		うち消防職員	444	1,377,288	3,102	債務負担行為額(支出予定額)	19,421,708	10,693,367	収益事業収入	300,000	200,000																																																																																																																																															
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	295	993,855	3,369	土地開発基金現在高	2,226,878	2,225,045	積立金現在高	13,641,954	12,134,966																																																																																																																																															
	議会議長	1	7,700		教育公務員	210	851,235	4,054	財政調整基金	13,641,954	12,134,966	減債基金	-	-																																																																																																																																															
	議会副議長	1	7,000		臨時職員	3	6,660	2,220	その他特定目的基金	-	-	積立金現在高	17,336,725	15,969,893																																																																																																																																															
	議会議員	40	6,500		合計	2,740	8,893,755	3,246	地方債現在高	133,977,371	132,695,954	うち公的資金	63,667,030	61,195,146																																																																																																																																															
					ラスパイレズ指数(※6)		109.7	(101.4)																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>競輪事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>市民病院事業会計</td> <td>(15)</td> <td>廃棄物発電事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>岐阜市にぎわいまち公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>中央卸売市場事業会計</td> <td>(16)</td> <td>食肉地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>岐阜県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>岐阜産業会館</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(17)</td> <td>観光事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td>(28)</td> <td>岐阜市学校給食会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>育英資金貸付事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(18)</td> <td>ものづくり産業集積地整備事業特別会計</td> <td>(22)</td> <td>岐阜地域肢体不自由児通園施設組合</td> <td>(29)</td> <td>岐阜市みどりのまち推進財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>薬科大学附属薬局事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>岐阜羽島衛生施設組合(一般会計)</td> <td>(30)</td> <td>岐阜市教育文化振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>岐阜羽島衛生施設組合(公共用地取得事業特別会計)</td> <td>(31)</td> <td>岐阜観光コンベンション協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>木曾川右岸地帯水防組合</td> <td>(32)</td> <td>岐阜市国際交流協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(33)</td> <td>岐阜市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(34)</td> <td>岐阜市公共ホール管理財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(35)</td> <td>岐阜乗合自動車</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	競輪事業特別会計	(11)	市民病院事業会計	(15)	廃棄物発電事業特別会計	(19)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	岐阜市にぎわいまち公社		(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(12)	中央卸売市場事業会計	(16)	食肉地方卸売市場事業特別会計	(20)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	岐阜産業会館		(3)	土地区画整理事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(13)	水道事業会計	(17)	観光事業特別会計	(21)	岐阜県市町村会館組合	(28)	岐阜市学校給食会		(4)	育英資金貸付事業特別会計	(9)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	下水道事業会計	(18)	ものづくり産業集積地整備事業特別会計	(22)	岐阜地域肢体不自由児通園施設組合	(29)	岐阜市みどりのまち推進財団		(5)	薬科大学附属薬局事業特別会計	(10)	駐車場事業特別会計					(23)	岐阜羽島衛生施設組合(一般会計)	(30)	岐阜市教育文化振興事業団										(24)	岐阜羽島衛生施設組合(公共用地取得事業特別会計)	(31)	岐阜観光コンベンション協会										(25)	木曾川右岸地帯水防組合	(32)	岐阜市国際交流協会												(33)	岐阜市土地開発公社	○											(34)	岐阜市公共ホール管理財団												(35)	岐阜乗合自動車	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(6)	競輪事業特別会計	(11)	市民病院事業会計	(15)	廃棄物発電事業特別会計	(19)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	岐阜市にぎわいまち公社																																																																																																																																																		
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(12)	中央卸売市場事業会計	(16)	食肉地方卸売市場事業特別会計	(20)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	岐阜産業会館																																																																																																																																																		
(3)	土地区画整理事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(13)	水道事業会計	(17)	観光事業特別会計	(21)	岐阜県市町村会館組合	(28)	岐阜市学校給食会																																																																																																																																																		
(4)	育英資金貸付事業特別会計	(9)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	下水道事業会計	(18)	ものづくり産業集積地整備事業特別会計	(22)	岐阜地域肢体不自由児通園施設組合	(29)	岐阜市みどりのまち推進財団																																																																																																																																																		
(5)	薬科大学附属薬局事業特別会計	(10)	駐車場事業特別会計					(23)	岐阜羽島衛生施設組合(一般会計)	(30)	岐阜市教育文化振興事業団																																																																																																																																																		
								(24)	岐阜羽島衛生施設組合(公共用地取得事業特別会計)	(31)	岐阜観光コンベンション協会																																																																																																																																																		
								(25)	木曾川右岸地帯水防組合	(32)	岐阜市国際交流協会																																																																																																																																																		
										(33)	岐阜市土地開発公社	○																																																																																																																																																	
										(34)	岐阜市公共ホール管理財団																																																																																																																																																		
										(35)	岐阜乗合自動車																																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	65,130,471	40.6	59,651,370	75.4	普通税	58,121,811	89.2
地方譲与税	1,194,323	0.7	1,194,323	1.5	法定普通税	58,121,811	89.2
利子割交付金	247,410	0.2	247,410	0.3	市町村民税	28,076,339	43.1
配当割交付金	118,877	0.1	118,877	0.2	個人均等割	572,844	0.9
株式等譲渡所得割交付金	26,385	0.0	26,385	0.0	所得割	21,027,543	32.3
地方消費税交付金	4,112,740	2.6	4,112,740	5.2	法人均等割	1,347,830	2.1
ゴルフ場利用税交付金	21,733	0.0	21,733	0.0	法人税割	5,128,122	7.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	26,716,636	41.0
自動車取得税交付金	267,575	0.2	267,575	0.3	うち純固定資産税	26,640,885	40.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	574,186	0.9
地方特例交付金	586,390	0.4	586,390	0.7	市町村たばこ税	2,754,650	4.2
児童手当及び子ども手当特例交付金	210,117	0.1	210,117	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	376,273	0.2	376,273	0.5	特別土地保有税	-	-
地方交付税	13,173,412	8.2	12,220,152	15.4	法定外普通税	-	-
普通交付税	12,220,152	7.6	12,220,152	15.4	目的税	7,008,660	10.8
特別交付税	953,256	0.6	-	-	法定目的税	7,008,660	10.8
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	入湯税	29,696	0.0
(一般財源計)	84,879,316	52.9	78,446,955	99.2	事業所税	1,499,863	2.3
交通安全対策特別交付金	94,966	0.1	94,966	0.1	都市計画税	5,479,101	8.4
分担金・負担金	1,601,422	1.0	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	3,194,836	2.0	406,144	0.5	法定外目的税	-	-
手数料	588,329	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	24,046,984	15.0	-	-	合計	65,130,471	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,200	0.0	6,200	0.0			
都道府県支出金	8,376,492	5.2	-	-			
財産収入	270,098	0.2	102,680	0.1			
寄附金	20,759	0.0	-	-			
繰入金	1,244,036	0.8	29,008	0.0			
繰越金	8,779,794	5.5	-	-			
諸収入	13,997,131	8.7	9,082	0.0			
地方債	13,392,500	8.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	6,000,000	3.7	-	-			
歳入合計	160,492,863	100.0	79,095,035	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	97.7	97.5
合計	97.7	97.5
市町村民税	98.1	97.8
純固定資産税	97.1	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	16,970,512	実質取支	2,585,499
下水道	2,165,067	再差引収支	600,812
病院	1,432,053	加入世帯数(世帯)	67,403
駐車場整備	328,397	被保険者数(人)	121,245
市場	284,705	被保険者	96
国民健康保険	4,209,955	1人当り	96
その他	8,550,335	保険税(料)収入額	96
		国庫支出金	96
		保険給付費	268

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	992,527	0.7	-	992,527
総務費	13,474,123	8.9	242,677	12,195,820
民生費	52,770,104	34.9	1,214,380	25,982,263
衛生費	14,318,402	9.5	1,075,995	10,874,314
労働費	378,434	0.3	-	66,344
農林水産業費	1,087,687	0.7	340,063	895,351
商工費	14,351,648	9.5	697,480	2,254,610
土木費	17,783,903	11.8	11,513,582	8,954,399
消防費	5,065,866	3.4	233,656	4,217,989
教育費	16,733,202	11.1	2,787,998	12,492,733
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	14,154,924	9.4	-	13,843,260
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	151,110,820	100.0	18,105,831	92,769,610

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	74,701,989	49.4	48,984,543	48,233,917	56.7
人件費	27,205,671	18.0	24,262,493	23,549,561	27.7
うち職員給	16,319,000	10.8	13,961,079	-	-
扶助費	33,341,394	22.1	10,878,790	10,868,526	12.8
公債費	14,154,924	9.4	13,843,260	13,815,830	16.2
元利償還金	14,154,263	9.4	13,842,599	13,815,169	16.2
うち元金	12,111,083	8.0	11,857,974	11,830,544	13.9
うち利子	2,043,180	1.4	1,984,625	1,984,625	2.3
一時借入金利子	661	0.0	661	661	0.0
その他の経費	58,303,000	38.6	37,942,427	27,814,384	32.7
物件費	18,893,357	12.5	13,047,741	11,275,547	13.3
維持補修費	989,665	0.7	879,984	879,984	1.0
補助費等	9,764,153	6.5	8,986,926	7,226,860	8.5
うち一部事務組合負担金	434,339	0.3	434,339	431,785	0.5
繰入金	12,825,319	8.5	10,989,948	8,407,165	9.9
積立金	4,048,465	2.7	4,003,000	-	-
投資・出資金・貸付金	11,782,041	7.8	34,828	24,828	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	18,105,831	12.0	5,842,640	-	-
うち人件費	995,829	0.7	995,829	-	-
普通建設事業費	18,105,831	12.0	5,842,640	-	-
うち補助	10,773,152	7.1	1,550,730	-	-
うち単独	7,256,855	4.8	4,239,386	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	151,110,820	100.0	92,769,610	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 岐阜県岐阜市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

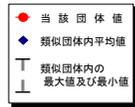
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	162,669	153,390	9,279	8,708	1,504	133,136	繰上り繰入金
2 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	134	97	37	37	10	503	
3 土地区画整理事業特別会計	722	722	-	-	128	778	
4 育英資金貸付事業特別会計	108	108	-	-	34	-	繰上り繰入金
5 薬科大学附属薬局事業特別会計	625	560	65	65	-	63	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口数	409,655人	(H24.3.31現在)
面積	202.89km ²	
人口密度	2,022.89人/km ²	
実収支差	160,492,863千円	
実収入	151,110,820千円	
実支出	167,603,683千円	
標準財政規模	84,677,869千円	
地方債現在高	133,977,371千円	

実収支差	赤字	16.2%
実収入	赤字	5.2%
実支出	赤字	16.2%

市町村類型	H19 中核市	H20 中核市	H21 中核市	H22 中核市	H23 中核市
-------	---------	---------	---------	---------	---------

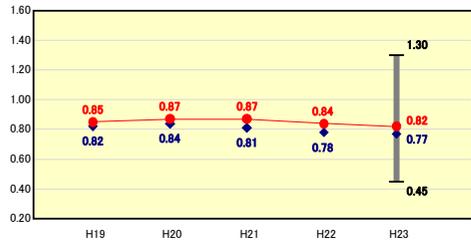


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支差及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.82]

類似団体内順位 15/41 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.60

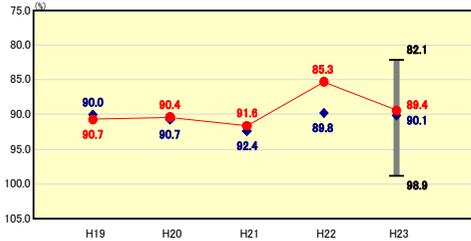


財政力指数の分析欄
 これまで類似団体の平均をわずかに上回る水準で推移しており、平成23年度は市税収入の増加などに伴い、比率が若干増加(改善)した。今後も、ものづくり産業集積地整備事業の推進などにより、市税増収を図るとともに、岐阜市行政改革プランに基づく、事務事業見直しの継続的な実施などによる歳出削減を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.4%]

類似団体内順位 17/41 全国平均 90.3 岐阜県平均 85.5

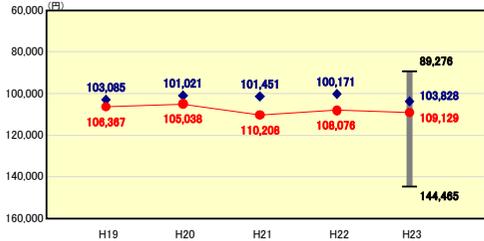


経常収支比率の分析欄
 近年は、税収の伸び悩みや社会保障費の増加などを背景に、財政が硬直化する傾向にあるが、平成23年度は税収が増加した一方、臨時財政対策債の発行抑制により、経常一般財源が減少したことに伴う影響で、指標が上昇した。今後も引き続き、岐阜市行政改革プランに基づく実質公債費比率(3か年平均)9%未満の水準の維持、職員定数の削減などによる義務的経費の抑制や、税の徴収率向上などによる一般財源の確保などにより比率の減少に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,129円]

類似団体内順位 31/41 全国平均 119,477 岐阜県平均 118,314

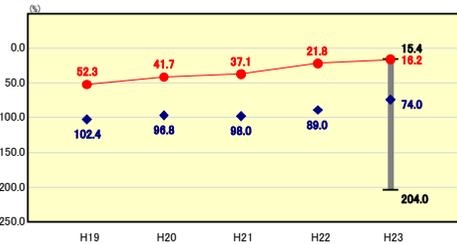


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均と比較して高くなっている要因として、2つの大学(薬科大学・女子短期大学)の運営にかかる経費や、岐阜市北部地区産業廃棄物不法投棄事案にかかる産業廃棄物除去のための運搬・処分費用(委託料など)などの経費があげられる。岐阜市行政改革プランに基づく、職員定数の削減や、業務の民間委託化の推進のほか、施設管理にかかる指定管理者制度の導入などにより、人件費・物件費にかかる歳出を削減するよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [16.2%]

類似団体内順位 6/41 全国平均 69.2 岐阜県平均 10.3

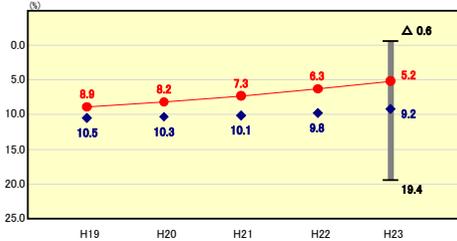


将来負担比率の分析欄
 類似団体の平均に比して健全な水準となっているのは、市債の発行抑制により継続的に残高を減少させていることに加え、財政調整基金などへの積立による充当可能基金の増加及び職員定数の削減による退職手当負担見込額の減少などによるものである。今後も徹底した行政改革を継続し、後世に負担を残さない行政運営に取り組んでいく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.2%]

類似団体内順位 6/41 全国平均 9.9 岐阜県平均 8.7

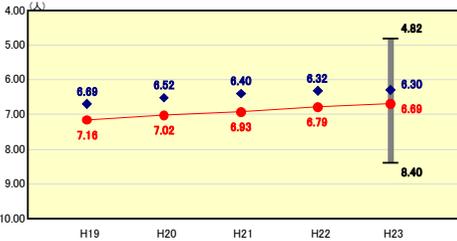


実質公債費比率の分析欄
 市債の発行抑制に加え、その発行にあたっては、交付税措置のあるものを厳選することなどにより、実質公債費比率は類似団体平均を下回る水準となっている。今後も対象事業の精査を慎重に行い、発行額の抑制に努め、岐阜市行政改革プランに定める実質公債費比率(3か年平均)9%未満の水準を維持していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.69人]

類似団体内順位 31/41 全国平均 7.17 岐阜県平均 7.60

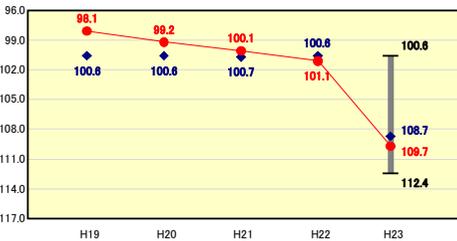


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の平均に比べ職員数が多い要因として、本市は大学(薬科大学、女子短期大学)を有し、身体障害者施設や保健センターの充実を図っていることが挙げられる。また、平成24年度実施の国体のために人員配置を行っていたが、これは同年度解消となる。平成23年度は保育所の民営化や窓口、守衛業務の嘱託員化により定数削減を実施し平均値に近づいている。今後も岐阜市行政改革プランに基づき、削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [109.7]

類似団体内順位 28/41 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国は、H18の給与構造改革における現給保障制度の原資を確保するために、特別に昇給抑制を行っていたため、相対的に本市のラスパイレス指数は上昇していた。本市は、近年、国に先じて高齢層の職員の昇給抑制を行うなど、人事院勧告を適正に実施するとともに、特昇制度も大きく見直すなど、給与の適正化に努めている。なお、本市では、国が実施している特例減額措置を、現在行っていない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県岐阜市

経常収支比率の分析

人口	409,655人(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	202.89km ²	実収支赤字率	-%
入総額	160,492,863千円	将来負債比率	5.2%
出総額	151,110,820千円	将来負担比率	16.2%
実収支	8,810,673千円	市町村類型	H19 中核市 H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市
標準財政規模	84,677,869千円		
地方債現在高	133,977,371千円		

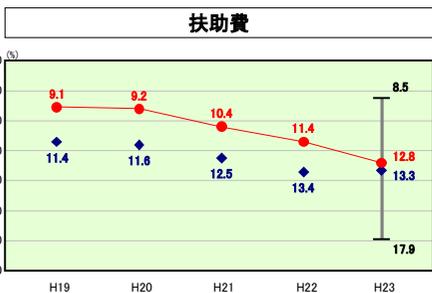


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



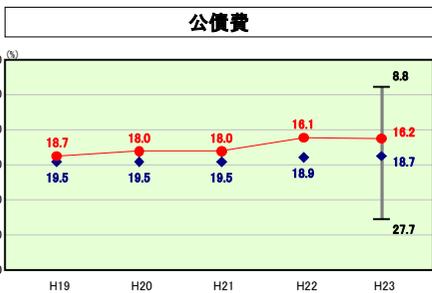
類似団体内順位 31/41 **全国平均** 25.4 **岐阜県平均** 24.0

人件費の分析欄
 類似団体の平均に比べ人件費を所要する職員数が多い要因として、本市は大学(薬科大学、女子短期大学)を有し、身体障害者施設や保健センターの充実を図っていることが挙げられる。また、平成24年度実施の団体のために人員配置を行っていたが、これは同年度解消となる。今後も岐阜市行財政改革プランに基づく、職員定数の削減や業務の民間委託化の推進のほか、施設管理にかかる指定管理者の導入などにより比率の減少に努める。



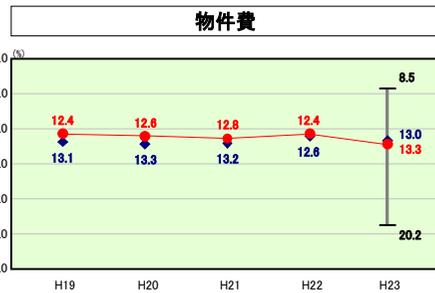
類似団体内順位 19/41 **全国平均** 10.5 **岐阜県平均** 8.7

扶助費の分析欄
 扶助費にかかる経常収支比率は、長引く不況の影響による生活保護費の急増や子ども医療費助成制度の拡充、児童手当制度の改正などにより、類似団体と同様に上昇傾向にある。



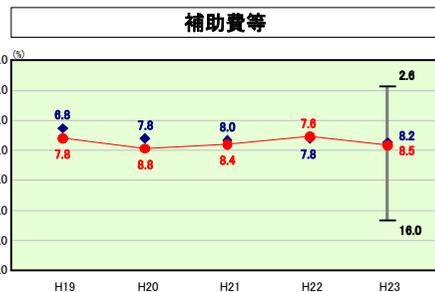
類似団体内順位 13/41 **全国平均** 19.0 **岐阜県平均** 16.5

公債費の分析欄
 財政規律の確保のため、市債残高の縮減に努めており、臨時財政対策債等を除いた普通債残高は平成11年度以降減少している。これに伴って、公債費にかかる経常収支比率は減少傾向にある。市債発行にあたっては、今後も対象事業の精査を慎重に行うことなどにより発行額を抑制し、引き続き市債残高の縮減に努めていく。



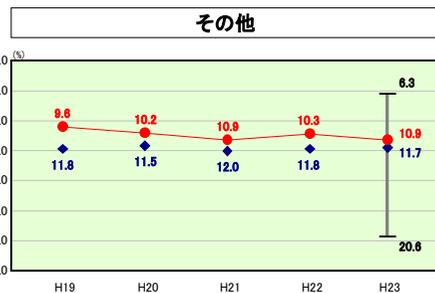
類似団体内順位 23/41 **全国平均** 13.1 **岐阜県平均** 13.8

物件費の分析欄
 物件費にかかる経常収支比率は、類似団体を若干下回る水準で推移している。岐阜市行財政改革プランに基づく、業務の民間委託化の推進のほか、施設管理にかかる指定管理者制度の導入などにより、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが進んでいるが、今後は、これら施策に対する評価・検証も踏まえ、さらなる歳出削減に努める。



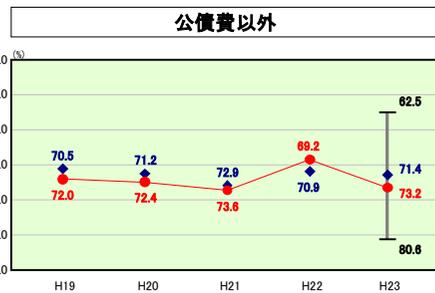
類似団体内順位 23/41 **全国平均** 10.1 **岐阜県平均** 8.5

補助費等の分析欄
 補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後も、民間との役割分担の観点や社会情勢の変化などを勘案しながら、岐阜市行財政改革プランに基づき、補助金・負担金等の見直しを継続して行っていく。



類似団体内順位 19/41 **全国平均** 12.2 **岐阜県平均** 14.2

その他の分析欄
 その他にかかる経常収支比率は、類似団体を概ね1~2ポイント下回る水準で推移している。その大部分は国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計への繰入金であり、高齢化の進展に伴い増加傾向が続くものと見込まれる。



類似団体内順位 29/41 **全国平均** 71.3 **岐阜県平均** 69.0

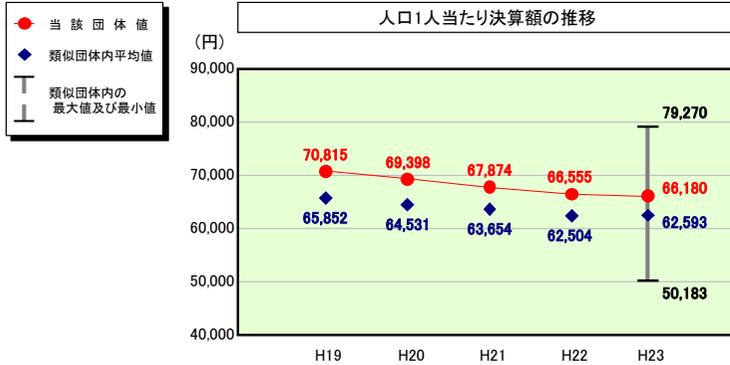
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率に占める割合は、類似団体とほぼ同水準で推移している。市債の発行抑制などに伴い、公債費の占める割合は減少しているが、公債費以外についても、引き続き岐阜市行財政改革プランによる職員定数の削減などによる義務的経費の抑制や、市税の徴収率向上などによる一般財源の確保などにより比率の減少に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県岐阜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



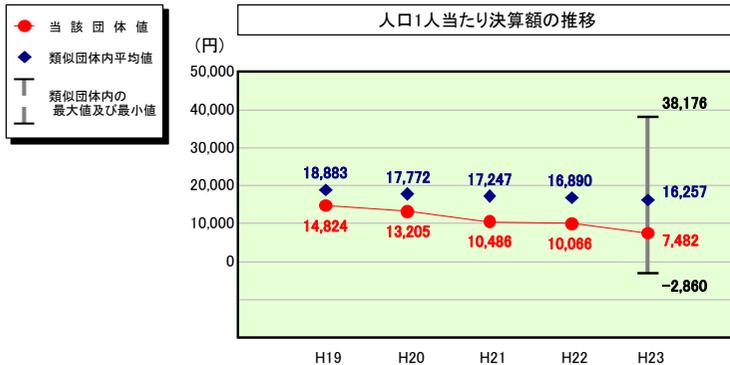
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	27,205,671	66,411	62,066	7.0
賃金(物件費)	775,026	1,892	2,398	▲21.1
一部事務組合負担金(補助費等)	85,099	208	1,522	▲86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	611,643	1,493	773	93.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	816,904	1,994	1,783	11.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	995,829	2,431	1,231	97.5
▲退職金	▲3,379,384	▲8,249	▲7,204	14.5
合計	27,110,788	66,180	62,593	5.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.69	6.30	0.39
ラスパイレース指数	109.7	108.7	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

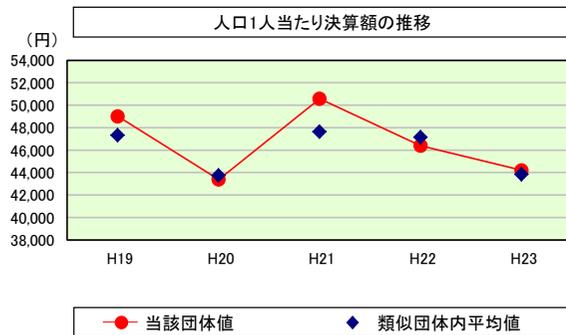


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,126,833	34,485	42,199	▲18.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	128	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,685,531	6,556	10,999	▲40.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	522	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31	0	1,177	▲100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	661	2	6	▲66.7
▲特定財源の額	▲3,617,857	▲8,831	▲8,667	1.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,130,218	▲24,729	▲30,107	▲17.9
合計	3,064,981	7,482	16,257	▲54.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

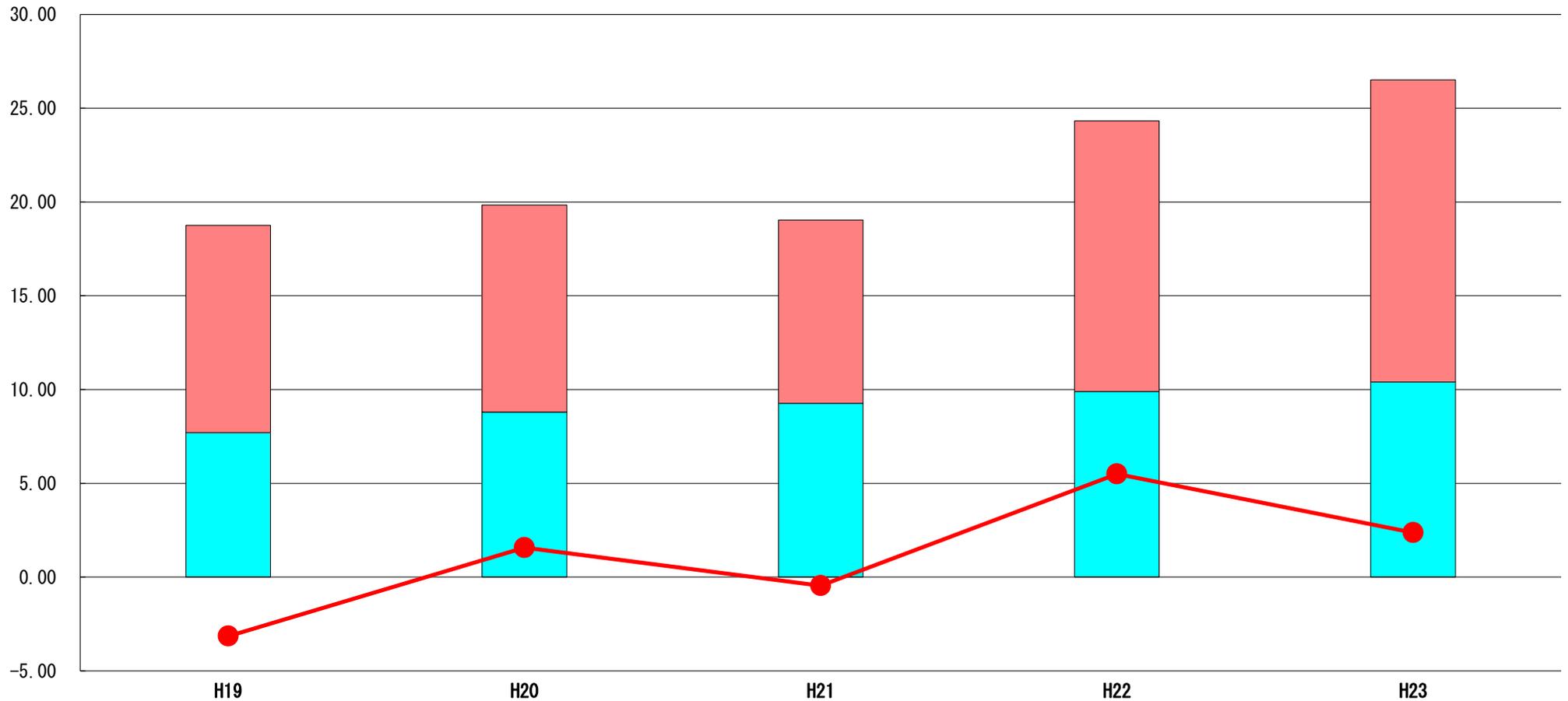
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	20,216,027	49,015	2.7	47,326	▲4.8	7.5
うち単独分	12,584,770	30,513	3.0	29,056	▲8.8	11.8
H20	17,870,302	43,387	▲11.5	43,753	▲7.5	▲4.0
うち単独分	12,080,797	29,331	▲3.9	27,265	▲6.2	2.3
H21	20,790,478	50,589	16.6	47,646	8.9	7.7
うち単独分	13,510,703	32,875	12.1	27,308	0.2	11.9
H22	19,042,343	46,397	▲8.3	47,155	▲1.0	▲7.3
うち単独分	9,572,563	23,323	▲29.1	26,802	▲1.9	▲27.2
H23	18,105,831	44,198	▲4.7	43,858	▲7.0	2.3
うち単独分	7,256,855	17,715	▲24.0	23,714	▲11.5	▲12.5
過去5年間平均	19,204,996	46,717	▲1.0	45,948	▲2.3	1.3
うち単独分	11,001,138	26,751	▲8.4	26,829	▲5.6	▲2.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

岐阜県岐阜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.05	11.04	9.78	14.44	16.11
 実質収支額		7.71	8.80	9.26	9.89	10.40
 実質単年度収支		▲ 3.15	1.57	▲ 0.46	5.50	2.37

分析欄

平成24年度に開催のぎふ清流国体・ぎふ清流大会や、情報システム最適化など後年度の財政需要を見込んで財政調整基金への積立を計画的に行っている。

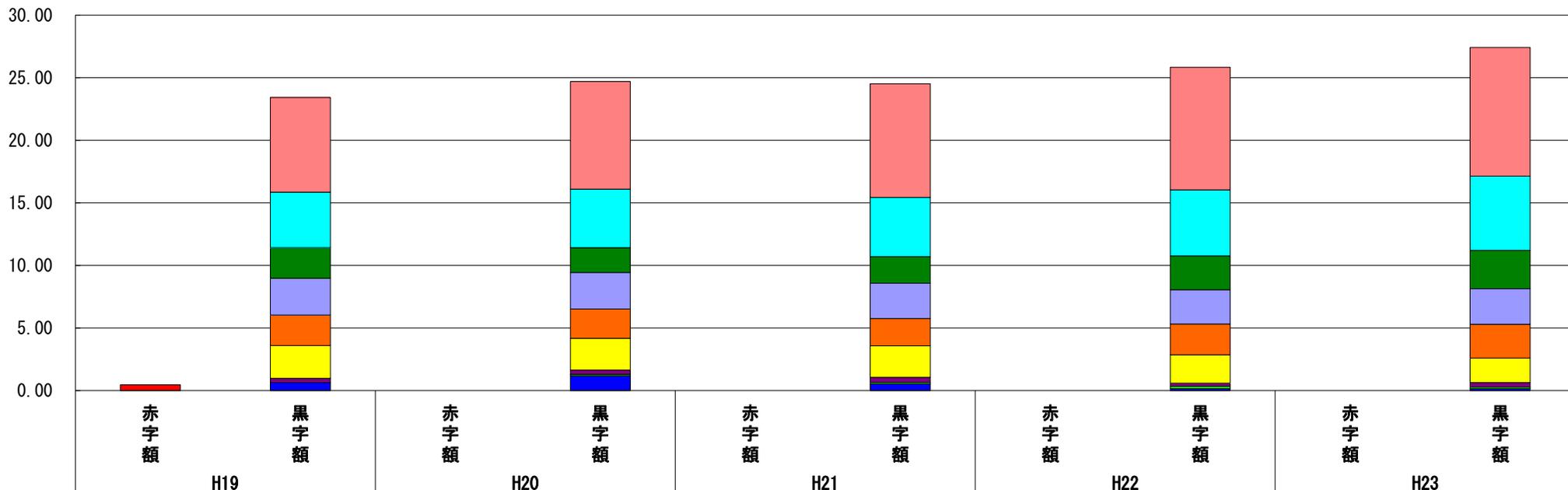
今後も、財政調整基金残高と前年度繰越金の合計額が標準財政規模の10%以上を保有するという、岐阜市行財政改革プランの財政指標を堅持するよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

岐阜県岐阜市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		7.56	8.61	9.08	9.81	10.28
市民病院事業会計		4.44	4.67	4.73	5.28	5.95
国民健康保険事業特別会計		2.44	1.98	2.12	2.70	3.05
水道事業会計		2.93	2.92	2.82	2.73	2.85
下水道事業会計		2.45	2.34	2.19	2.47	2.69
競輪事業特別会計		2.62	2.55	2.52	2.25	1.97
中央卸売市場事業会計		0.34	0.33	0.40	0.27	0.35
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.13	0.12	0.17	0.12
その他会計 (赤字)		▲ 0.46	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.64	1.18	0.54	0.17	0.17

分析欄

今後も岐阜市行財政改革プランの財政指標である、財政調整基金残高と前年度繰越金の合計額が標準財政規模の10%以上を保有する規律の堅持や、市民病院事業、上下水道事業などの公営企業の経営健全化の推進に努力し、健全な状態を維持する。

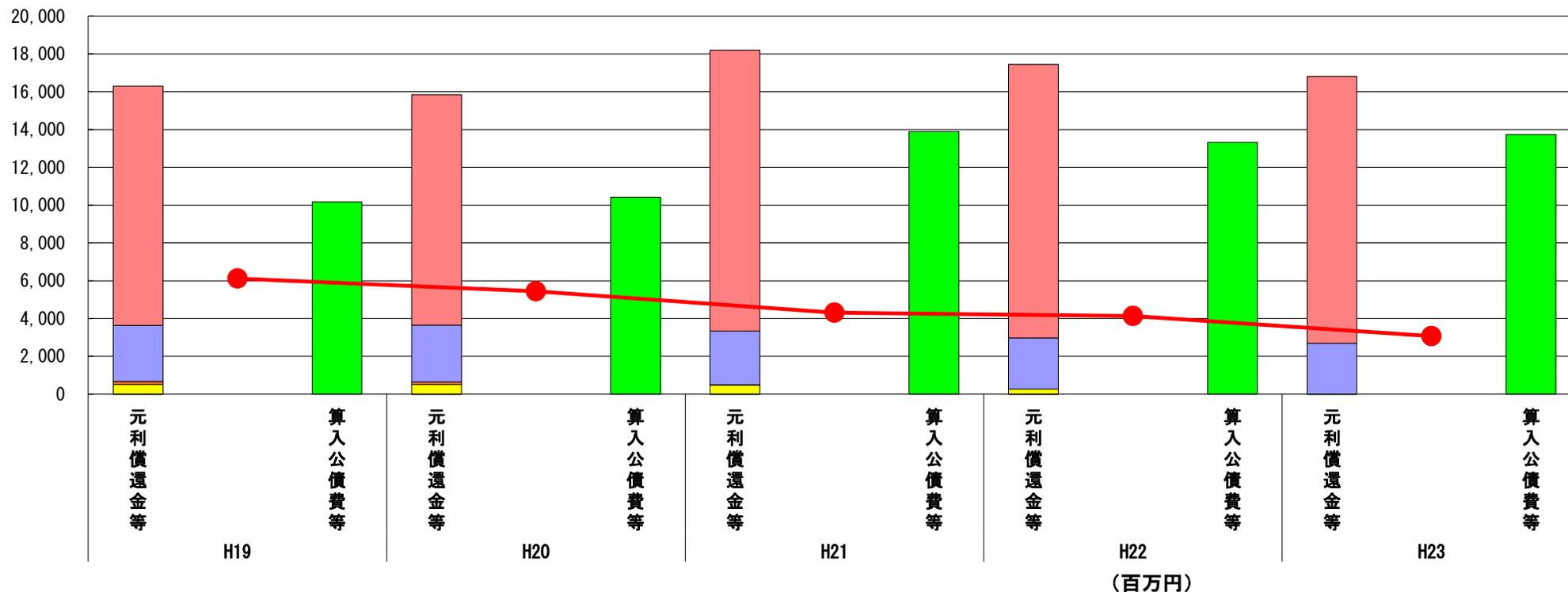
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県岐阜市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		12,644	12,201	14,851	14,471	14,127
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,964	2,993	2,846	2,709	2,686
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		169	145	34	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		505	505	461	270	0
	一時借入金の利子		1	1	5	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		10,169	10,407	13,888	13,320	13,747
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,114	5,438	4,309	4,131	3,067

分析欄

市債の発行抑制等による元利償還金等の減少※などに伴い、実質公債費比率の分子の値は減少傾向にあり、それが実質公債費比率の改善にも表れている。

※本様式で、平成19、20年度決算における元利償還金の額は、特定財源が控除されたものとなっている。

元利償還金の額を平成21年度以降の算出方法で再計算すると、平成19年度が15,728百万円、平成20年度が15,321百万円となる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

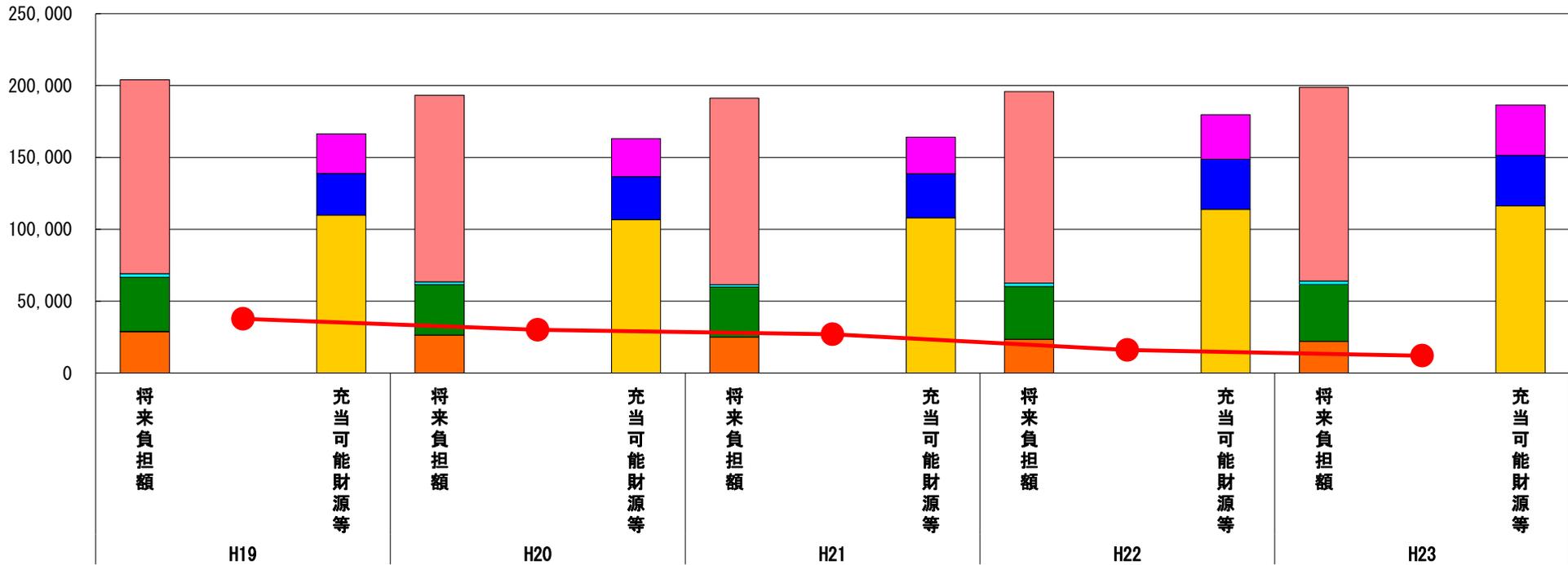
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県岐阜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		134,930	129,697	129,685	133,178	134,480
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,476	2,033	1,585	2,366	2,367
	公営企業債等繰入見込額		37,584	35,112	34,859	36,771	39,714
	組合等負担等見込額		171	33	-	-	-
	退職手当負担見込額		28,782	26,362	24,980	23,495	22,067
	設立法人等の負債額等負担見込額		91	59	27	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		27,525	26,543	25,445	31,010	35,096
	充当可能特定歳入		28,927	29,837	30,616	34,840	35,163
	基準財政需要額算入見込額		109,873	106,819	108,026	113,856	116,256
(A) - (B)	将来負担比率の分子		37,708	30,098	27,048	16,106	12,112

分析欄

[将来負担額(A)]
平成23年度は、岐阜市行財政改革プランに基づく職員定数の削減などにより退職手当負担金見込額が減少した一方で、市民病院の改築整備などに伴い公営企業債等繰入見込額が増加したことから、将来負担額(A)は、前年比で約28億円の増となった。

[充当可能財源等(B)]
これに対し、財政調整基金などへの積立により充当可能基金が前年比で約41億円の増となったほか、基準財政需要額算入見込額の増加により、充当可能財源等(B)は全体で約68億円の増となった。

これらのことから、将来負担比率における分子は、前年比で約40億円減少し、比率の改善につながったものである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。